



原環機構

東洋町の核廃調査断念

国に計画変更申請

原子力発電環境整備機構(原環機構)は二十五日、理事会を開き、安芸郡東洋町で高レベル放射性廃棄物最終処分施設設置の文献調査を実施することを断念し、事業計画を変更することを決定。同日、経済産業省に計画変更を申請した。

(小笠原敏浩、海路佳孝) 29面に関連記事

沢山保太郎・東洋町長から届いた立地調査への応募取り下げ申請を受け、開いた理事会には、理事八人のうち六人が出席。事業計画の変更に対し

して異議は出なかったという。応募取り下げは、経産相の認可で正式に確定する。同省資源エネルギー庁は「(応募取り下げの)方向で」速やかに対応したいとしている。同機構は田嶋裕起前町長からの調査への応募を受け、これまで事業計画の中で、「二〇〇七(平

町をはじめとする応募地点については、(文献調査の次の段階の)概要調査地区の選定に向け(中略)地域の住民とさまざまな交流を通じて意見交換の機会を設け、きめ細かな情報発信に努める」などとする文言を盛り込んでいた。

「あつとつていね」

沢山町長

「核廃反対」を掲げて当選した翌二十三日、応募取り下げを求める文書を原環機構に郵送していた沢山町長は、「文献調査中止は当然といえば当然だが、国が応募取り下げに応じるかどうか不安があった。意外と」と話している。

ん拍子に手続きが進んでおり、ほっとしている